

深江町	8149	208	237	87. 8	22. 6	8. 4
野母崎町	8101	157	185	84. 9	40. 1	31. 4
大瀬戸町	8050	240	214	112. 1	31. 7	14. 0
飯盛町	8034	232	240	96. 7	22. 8	11. 3
田平町	7967	214	223	96. 0	31. 8	19. 3
生月町	7934	234	220	106. 4	30. 8	10. 0
吾妻町	7725	235	239	98. 3	27. 2	8. 8
有川町	7564	236	224	105. 4	24. 2	14. 7
外海町	7405	224	185	121. 1	33. 0	16. 8
上五島町	7368	248	262	94. 7	21. 8	9. 2
小佐々町	7292	177	206	85. 9	23. 2	9. 7
勝本町	6914	161	154	104. 5	28. 6	11. 0
口之津町	6872	145	174	83. 3	28. 3	17. 8
小長井町	6676	220	262	84. 0	40. 9	31. 7
南有馬町	6408	163	164	99. 4	25. 8	10. 4
富江町	6399	133	163	81. 6	24. 1	11. 0
江迎町	6317	158	178	88. 8	25. 9	9. 6
森山町	6259	179	205	87. 3	23. 5	10. 7
吉井町	6151	146	191	76. 4	17. 8	13. 1
大島町	6055	172	143	120. 3	28. 5	11. 2
瑞穂町	5998	188	169	111. 2	35. 6	20. 7
千々石町	5816	169	187	90. 4	27. 2	13. 9
鹿町町	5548	126	156	80. 8	32. 5	17. 3
上対馬町	5226	151	143	105. 6	25. 8	4. 9
布津町	5019	124	141	87. 9	20. 2	14. 9
新魚目町	4996	144	140	102. 9	29. 9	15. 7
愛野町	4867	137	165	83. 0	24. 1	10. 3
南串山町	4795	174	136	127. 9	32. 8	11. 8
石田町	4752	123	129	95. 3	29. 3	7. 0
豊玉町	4705	140	129	108. 5	20. 7	5. 4
香焼町	4512	90	112	80. 4	31. 1	18. 8
上県町	4494	126	114	110. 5	29. 4	11. 4
北有馬町	4360	138	122	113. 1	34. 1	8. 2
岐宿町	4310	110	107	102. 8	20. 9	9. 3
若松町	4299	130	119	109. 2	41. 5	10. 1

世知原町	4243	88	102	86. 3	28. 4	14. 7
宇久町	4010	90	107	84. 1	22. 2	10. 3
三井楽町	4010	118	114	103. 5	31. 4	11. 4
奈留町	3955	109	95	114. 7	33. 9	9. 5
小値賀町	3765	77	71	108. 5	33. 8	8. 5
福島町	3420	93	88	105. 7	29. 0	9. 1
奈良尾町	3332	83	96	86. 5	36. 1	14. 6
峰町	2897	74	68	108. 8	35. 1	10. 3
鷹島町	2868	76	57	133. 3	25. 0	17. 5
崎戸町	2309	40	40	100. 0	15. 0	5. 0
玉之浦町	2197	47	47	100. 0	36. 2	10. 6
大島村	1785	51	47	108. 5	43. 1	10. 6
伊王島町	1035	31	22	140. 9	51. 6	18. 2
高島町	900	16	13	123. 1	37. 5	23. 1

資料：平成 12 年『国勢調査』

6. 岩手県と長崎県における未婚率と人口性比の実態

(1) 岩手県市町村における未婚率と人口性比の実態

ここでは、岩手県と長崎県における 2000 年の 35-39 歳未婚率と人口性比についてみていくこととする。表 4 は、2000 年の 35-39 歳における岩手県市町村の男女別人口・人口性比・男女別未婚率であり、表 5 は、2000 年の 35-39 歳における長崎県市町村の男女別人口・人口性比・男女別未婚率であり、それぞれ全国と県の値に続いて、人口総数の多い順に列挙している。

まず、岩手県における 2000 年の 35-39 歳の人口性比についてみると、岩手県は 101. 9 である。59 の市町村については、100 を上回っている市町村が 40、100 となっている市町村が 1、100 を下回っている市町村が 18 となっている。すなわち、女子人口に較べて男子人口の割合が高い市町村の方が多いということを意味している。

この人口性比について市町村の総人口数別に把握すると、50000 人以上では 100 を上回っている市町村が 5、下回っている市町村が 2 となっている。20000～49999 人では 100 を上回っている市町村が 8、下回っている市町村が 2 となっている。10000～19999 人では 100 を上回っている市町村が 14、下回っている市町村が 4 となっている。5000～9999 人では 100 を上回っている市町村が 7、下回っている市町村が 8 となっている。そして 5000 人未満では 100 を上回っている市町村が 6、100 となっている市町村が 1、下回っている市町村が 2 となっている。このような状況を見ると、総人口が 1 万人未満の市町村では男子人口

の割合が高い市町村と女子人口の割合が高い市町村、ともに同じくらいの数が把握される。そして、県庁所在地であり最も総人口の多い盛岡市では女子人口の割合が高くなっているが、総人口が 10000～49999 人の中規模の市町村では、男子人口の割合が高い市町村が多くなっているといえよう。

次に、岩手県における 2000 年の 35-39 歳の未婚率についてみると、男子未婚率が全国平均よりも高い市町村が 54、全国平均よりも低い市町村が 5、女子未婚率が全国平均よりも高い市町村が 7、全国平均よりも低い市町村が 52 となっている。また、岩手県平均と比較すると、男子未婚率が岩手県平均よりも高い市町村が 42、岩手県平均よりも低い市町村が 17、女子未婚率が岩手県平均よりも高い市町村が 11、岩手県平均よりも低い市町村が 48 となっている。すなわち、岩手県の市町村においては、男子未婚率では全国平均や岩手県平均を上回っている市町村が多いのに対し、女子未婚率では全国平均や岩手県平均を下回っている市町村が多いということを意味している。

この未婚率について岩手県平均と比較したものを市町村の総人口数別に把握すると、50000 人以上では、男子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 1、下回っている市町村が 6、女子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 3、下回っている市町村が 4 となっている。20000～49999 人では、男子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 5、下回っている市町村が 5、女子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 2、下回っている市町村が 8 となっている。10000～19999 人では、男子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 15、岩手県平均と同値が 1、下回っている市町村が 2、女子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 4、下回っている市町村が 14 となっている。5000～9999 人では、男子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 11、下回っている市町村が 4、女子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 2、下回っている市町村が 13 となっている。そして 5000 人未満では、男子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 9、下回っている市町村が 0、女子未婚率が岩手県平均を上回っている市町村が 0、下回っている市町村が 9 となっている。このような状況をみると、男子未婚率が岩手県平均を上回っているのは人口規模の小さい市町村ほど多いのに対し、岩手県平均を下回っているのは人口規模の大きい市町村が多くなっている。一方、女子未婚率が岩手県平均を上回っているのは人口規模の大きい市町村が多いのに対し、岩手県平均を下回っているのは人口規模の小さい市町村が多くなっている。つまり、市町村別に未婚率を捉えるとき、岩手県においては男女で対照的な特徴をもっているといえよう。

最後に、未婚率と人口性比の関連性についても把握しておきたい。岩手県は、県平均としても人口性比が 100 を上回っており、また市町村においても 100 を上回っているところが多くなっている。そこで、人口性比が 100 を上回っている 40 の市町村について、男子未婚率の状況を把握することにした。なお、2000 年の 35-39 歳の男子未婚率では全国平均よりも岩手県平均の方が高くなっている。それを踏まえて整理していくと、男子未婚率が、全国平均・岩手県平均よりも高い市町村が 28、全国平均よりも高く岩手県平均と同じ

市町村が 1、全国平均よりも高いが岩手県平均よりも低い市町村が 9、全国平均・岩手県平均よりも低い市町村が 2 となっている。これは、人口性比が 100 を上回っている市町村、すなわち女子人口に較べて男子人口の割合が高い市町村において、男子未婚率が全体的に高い傾向になっているといえよう。

(2) 長崎縣市町村における未婚率と人口性比の実態

長崎県における 2000 年の 35-39 歳の人口性比についてみると、長崎県は 92.6 である。79 の市町村については、100 を上回っている市町村が 29、100 となっている市町村が 2、100 を下回っている市町村が 48 となっている。すなわち、男子人口に較べて女子人口の割合が高い市町村の方が多いということを意味している。

この人口性比について市町村の総人口数別に把握すると、50000 人以上では 100 を上回っている市町村が 0、下回っている市町村が 4 となっている。20000～49999 人では 100 を上回っている市町村が 0、下回っている市町村が 6 となっている。10000～19999 人では 100 を上回っている市町村が 3、下回っている市町村が 10 となっている。5000～9999 人では 100 を上回っている市町村が 10、下回っている市町村が 22 となっている。そして 5000 人未満では 100 を上回っている市町村が 16、100 となっている市町村が 2、下回っている市町村が 6 となっている。このような状況を見ると、人口性比が 100 を上回っているのは人口規模の小さい市町村ほど多いのに対し、人口性比が 100 を下回っているのは人口規模の大きい市町村が多くなっている。つまり、市町村別に人口性比を捉えるとき、長崎県においては男女で対照的な特徴をもっているといえよう。

次に、長崎県における 2000 年の 35-39 歳の未婚率についてみると、男子未婚率が全国平均よりも高い市町村が 44、全国平均よりも低い市町村が 35、女子未婚率が全国平均よりも高い市町村が 29、全国平均よりも低い市町村が 50 となっている。また、長崎県平均と較べると、男子未婚率が長崎県平均よりも高い市町村が 47、長崎県平均と同じ市町村が 1、長崎県平均よりも低い市町村が 31、女子未婚率が長崎県平均よりも高い市町村が 18、長崎県平均よりも低い市町村が 61 となっている。すなわち、長崎県の市町村においては、男子未婚率では全国平均や長崎県平均を上回っている市町村がやや多いのに対し、女子未婚率では全国平均や長崎県平均を下回っている市町村が多いということを意味している。これは、長崎県平均が全国平均を上回っていることを考えると不可解な結果のようにもみえるが、後述のように、男子未婚率の高い市町村が人口規模の小さい市町村が多く、女子未婚率の高い市町村が人口中規模の市町村が多くなっていることが、影響しているのではないだろうか。

この未婚率について長崎県平均と比較したものを市町村の総人口数別に把握すると、50000 人以上では、男子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 1、下回っている市町村が 3、女子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 1、下回っている市町村が 3 となっている。20000～49999 人では、男子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 2、下

回っている市町村が 4、女子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 1、下回っている市町村が 5 となっている。10000～19999 人では、男子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 6、長崎県平均と同値が 1、下回っている市町村が 6、女子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 5、下回っている市町村が 8 となっている。5000～9999 人では、男子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 19、下回っている市町村が 13、女子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 7、下回っている市町村が 25 となっている。そして 5000 人未満では、男子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 19、下回っている市町村が 5、女子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村が 5、下回っている市町村が 19 となっている。このような状況をみると、男子未婚率が長崎県平均を上回っている市町村は人口規模の小さい市町村ほど多く、長崎県平均を下回っている市町村は人口規模の大きい市町村で多いという傾向がうかがえる。このような傾向が、男子未婚率において長崎県平均が全国平均よりも下回っているにもかかわらず、市町村の数としては全国平均・長崎県平均を上回る市町村が多くなっていることにつながっているといえよう。

最後に、未婚率と人口性比の関連性についても把握しておきたい。長崎県は、県平均としても人口性比が 100 を下回っており、また市町村においても 100 を下回っているところが多くなっている。そこで、人口性比が 100 を下回っている 48 の市町村について、女子未婚率の状況を把握することにした。なお、2000 年の 35・39 歳の女子未婚率では全国平均よりも長崎県平均の方が高くなっている。それを踏まえて整理していくと、女子未婚率が、全国平均・長崎県平均よりも高い市町村が 12、全国平均よりも高いが長崎県平均よりも低い市町村が 8、全国平均・長崎県平均よりも低い市町村が 28 となっている。このような市町村の状況は県の特徴と矛盾するようにもみえるが、それは長崎市と佐世保市と諫早市で長崎県の総人口の半数近くを占めており、この 3 市において女子未婚率が全国平均を上回っていることによって生じているように思われる。

7. まとめと今後の課題

本論文では、結婚動向の地域差を追究していくにあたり、未婚率と人口性比の関係に焦点をあてて分析・考察を展開してきた。その中で、都道府県単位で把握すると、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いということが明らかになった。

さらに、未婚率と人口性比に関する先行研究において、都道府県内部での性比の格差や変動を把握する必要があることが示唆されていたため、東日本地域の典型的特徴（30 歳代の男子未婚率が高い）を備える岩手県と、西日本地域の典型的特徴（女子未婚率が一貫して高い）を備える長崎県を取り上げ、市町村単位において未婚率と人口性比を把握することを試みた。

そして、本研究では、①なぜ、東日本地域の 35－39 歳の男子未婚率において、1936～40

年出生コーホートでは全国値を下回っていたのに、1961～65 年出生コーホートでは全国値を上回っているのか、②1961～65 年出生コーホートの 35－39 歳において、なぜ男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、また女子未婚率が高い地域は長期にわたって西日本に偏っているのか、という 2 つの課題を提示したが、本論文の分析はその基礎的作業に過ぎない。未婚率と人口性比の関係を捉えたうえで、それに関する社会的移動、雇用・労働環境、地域に固有の生活様式や価値観などを理解しながら今後も分析・考察を進めていきたいと考えている。

このような研究の展開にあたっては、自治体（市町村）において調査研究を実施することが不可欠になってくる。現在、岩手県の自治体において調査研究を行っている段階であるが、今後は長崎県の自治体においても実施し、その成果を比較することを通じて、上述の課題を解明できるのではないかと考えている。

その際、市町村職員の方々や地域住民の方々にヒアリング調査を行うにあたっては、未婚率と人口性比に関する先行研究で示唆されていた、農業・農家における状況や都市化・高学歴化の推移などを把握する必要があることや、男女の人口移動の差異に関する解釈においては“長子相続制”“家系・家名の継承”といった家族観について把握する必要があることを考慮に入れながら、実施していくことにしたい。しかし、ここで指摘されている家族観については、主に岩手県（東日本地域）において検証する意義の高いものであるため、長崎県（西日本地域）における人口性比や男女別の人口移動を把握していくにあたっては、さらに別の観点からのアプローチも必要になってくると思われる。この点は今後の課題としたい。

参考文献

- 阿藤誠、1994、「未婚化・晩婚化の進展—その動向と背景—」『家族社会学研究』第 6 号、編集・発行 日本家族社会学会。
- 阿藤誠、1998、「未婚女性の伝統的家族意識—シングル化との関連で—」『「家族」の未来—ジェンダーを超えて—』（第 24 回全国家族計画世論調査報告書）編集・発行 毎日新聞社人口問題調査会。
- 有賀喜左衛門、2000、『有賀喜左衛門著作集 VI 婚姻・労働・若者』未来社。
- 安蔵伸治、1988、「婚姻に関する将来推計—性比尺度と一致性モデル—」『政経論叢』第 56 巻第 3・4 号、明治大学政治経済研究所。
- 石川義孝、2003、「わが国農村部における男子人口の結婚難」石原潤編『農村空間の研究<下>』大明堂。
- 石川義孝、2007、「現代日本における性比不均衡と国際結婚」紀平英作編『グローバル化時代の人文学 対話と寛容の知を求めて（下）共生への問い』京都大学学術出版会。

- 岩澤美帆・三田房美、2005、「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』第535号、労働政策研究・研修機構。
- 臼井竹次郎・方波見重兵衛・金子功、1978、「東は東、西は西」大野晋・祖父江孝男編『日本人の原点 2 文化・社会・地域差』至文堂。
- 江守五夫、1986、『日本の婚姻 その歴史と民俗』弘文堂。
- 江守五夫、1998、『婚姻の民俗 東アジアの視点から』吉川弘文館。
- 大沢真知子・駒村康平、1994、「結婚の経済学—晩婚化の経済的要因—」社会保障研究所編『現代家族と社会保障 結婚・出生・育児』東京大学出版会。
- 大友篤、1996、『日本の人口移動』（人口・世帯研究会監修）大蔵省印刷局。
- 大野晋・宮本常一、1981、『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部。
- 大橋照枝、1993、『未婚化の社会学』日本放送出版協会。
- 大間知篤三、1975、『大間知篤三著作集 第2巻』未来社。
- 小川直宏、1998、「変化する結婚パターン」『「家族」の未来—ジェンダーを超えて—』（第24回全国家族計画世論調査報告書）編集・発行 毎日新聞社人口問題調査会。
- 小倉千加子、2003、『結婚の条件』朝日新聞社。
- 落合恵美子、2004、『21世紀家族へ（第3版）』有斐閣。
- 柏木恵子、2001、『子どもという価値』（中公新書）中央公論社。
- 加藤彰彦、2004、「配偶者選択と結婚」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会。
- 釜野さおり、2004、「独身女性の結婚意欲と出産意欲」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房。
- 蒲生正男、1982、「日本の伝統的社会構造とその変化について」『政経論叢（蒲生正男教授 追悼論文集）』第50巻第5・6号、明治大学政治経済研究所。
- 蒲生正男、1993、「日本の婚姻儀礼」福田アジオ・塚本学編『日本歴史民俗論集3 家・親族の生活文化』吉川弘文館。
- 北川隆吉編、2000、『有賀喜左衛門研究—社会学の思想・理論・方法—』東信堂。
- 工藤豪、2003、「結婚研究の動向：未婚化・晩婚化の要因解釈を中心にして」『社会学論叢』147、日本大学社会学会。
- 工藤豪、2008、「未婚化・晩婚化の進展と夫婦関係の形成」清水浩昭編著『家族社会学へのいざない』岩田書院。
- 熊谷文枝編著、1997、『日本の家族と地域性[上]—東日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房。
- 熊谷文枝編著、1997、『日本の家族と地域性[下]—西日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房。
- 国土庁計画・調整局編、1998、『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局。
- 小島宏、1984、「性比不均衡と結婚力変動」『人口学研究』第7号、日本人口学会。
- 小林和正、1982、「家族と人口—村落レベルの調査との関連について—」『農村血族の継承と拡散の動態』総合研究開発機構。

- 小山泰代、2002、「日本における未婚・晩婚化と離婚の動向」大友篤編集代表『統計 2002年10月号』日本統計協会.
- 酒井正・樋口美雄、2005、「フリーターのその後—職業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』第535号、労働政策研究・研修機構.
- 清水浩昭、1992、『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社.
- 高橋重郷、2004、「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房.
- デビッド・ノッター、2007、『純潔の近代』慶應義塾大学出版会.
- 中込睦子、1997、「家族と世帯」『講座日本の民俗学 3 社会の民俗』雄山閣.
- 永久ひさ子、1998、「母親・主婦・妻であること」柏木恵子編『結婚・家族の心理学』ミネルヴァ書房.
- 原俊彦、1990、「長男・長女社会の到来—出生児数の減少にともなう長男・長女比率の変化について—」『北海道東海大学紀要人文社会科学系』第3号.
- 原俊彦、1991、「長男長女比率の変化と晩婚化についての考察」『北海道東海大学紀要人文社会科学系』第4号.
- 速水融、1997、『歴史人口学の世界』岩波書店.
- 速水融、2001、「歴史人口学と家族史の交差」速水融／鬼頭宏／友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社.
- ピエール・ブルデュー、2007、『結婚戦略』（丸山茂ほか訳）藤原書店.
- 福武直、1949、『日本農村の社会的性格』東京大学出版会.
- マックス・ヴェーバー、1972、『社会学の根本概念』（清水幾太郎訳）岩波文庫.
- マックス・ヴェーバー、1998、『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』（富永裕治・立野保男訳）岩波文庫.
- 光岡浩二、1987、『農山村の花嫁問題と対策』農林統計協会.
- 宮本常一、1981、「常民の生活」大野晋・宮本常一ほか『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部.
- 八木透、2001、『婚姻と家族の民俗的構造』吉川弘文館.
- 柳田国男、1963、「婚姻の話」『定本 柳田国男集 第15巻』筑摩書房.
- 山田昌弘、1996、『結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー.
- 由井義通、2006、「ジェンダーアトラスからみた女性の婚姻状態の地域差」大友篤編集代表『統計 2006年2月号』日本統計協会.
- 由井義通、2007、「世帯の多様化の地域的差異」石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』京都大学学術出版会.
- ローレンス・ストーン、1991、『家族・性・結婚の社会史』（北本正章訳）勁草書房.
- 渡辺吉利、1993、『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』編集兼発行厚生省人口問題研究所.

IV-2. 次世代育成支援行動計画に関する 岩手県・長崎県・大分県ヒアリング調査

佐々井司・工藤豪・高橋重郷

平成 16 (2004) 年に制定され、平成 17 (2005) 年より施行されている次世代育成支援対策推進法は、前期行動計画期間を平成 17 年度から 21 年度まで、後期行動計画期間を平成 22 年度から 26 年度までと定めている。すなわち、今年度末までに多くの自治体で前期行動計画に基づく各種事業の評価が行われており、さらには、来年度以降に向けての新たな計画の策定が進んでいる。

ここでは、同研究プロジェクトで分析対象としてきた継続的に調査を行っている自治体に焦点をあて、前期行動計画の評価と、現状の課題ならびに後期行動計画にむけての新たな取組等について、現地調査によって得られた資料とヒアリング結果をもとに、その傾向を分析する。

本稿では、大分県、長崎県、岩手県の 3 県を取り上げる。これらの都道府県における近年の人口動態ならびに次世代支援の現状から、全国の地域の取り組みの傾向を把握すると同時に、国と地域との役割分担について考察を行う。

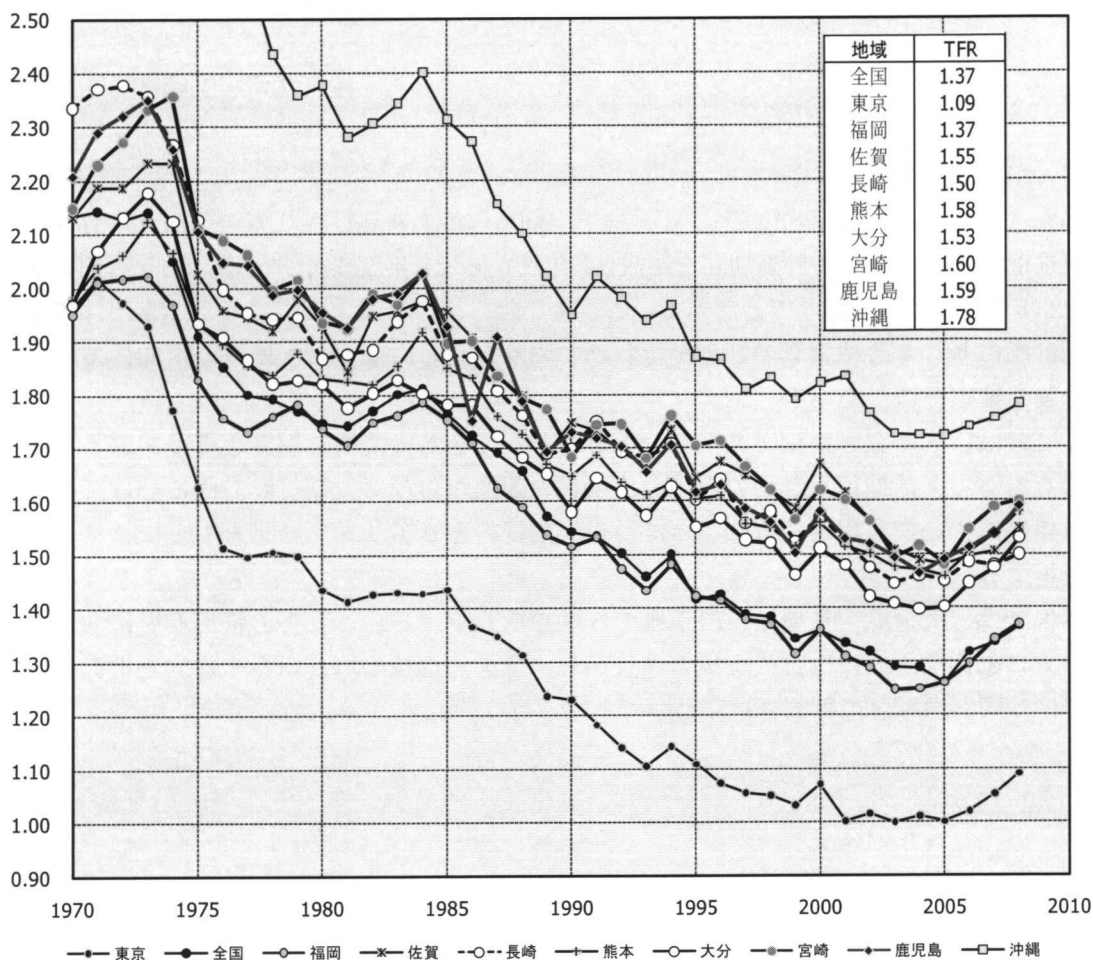
3-1 大分県

1. 大分県の少子化の動向

大分県の合計特殊出生率の動向は、趨勢としてみた場合ほぼ全国の動向と同様の傾向を示している。全国の合計特殊出生率は、1974 年に人口置換水準（親世代と子世代の人口規模が同数に入替る水準）の合計特殊出生率である 2.1 を割り込み、長期の出生率低下の局面に入った。九州地域の各県ならびに大分県もやや遅れて同様の傾向を示し、大分県は 1975 年に 1.93 の水準となった。大分県の合計特殊出生率は全国水準よりは 0.2 ポイント程度高い水準を維持しながらも、全国や九州各県と同様の低出生率傾向を示してきた。

九州各県の合計特殊出生率は全国の他県の動向と比較し、福岡県を除きやや高い水準を維持してきたが、九州各県の中で大分県は福岡県について低い水準で推移してきている。大分県の合計特殊出生率は 1985 年にかけて緩やかな低下が続き、同年に 1.78 に低下した。しかしその後 2000 年代前半に向けて九州・沖縄各県の合計特殊率は低下を続けた(図 3-1)。

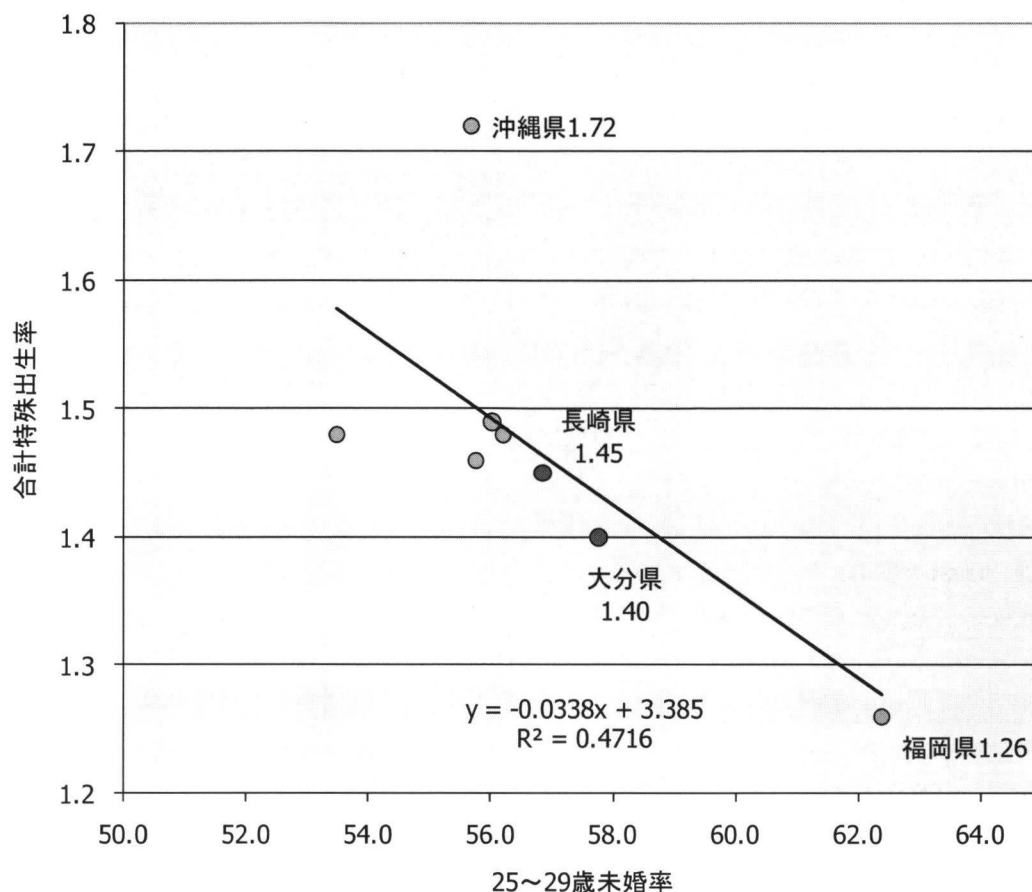
図1 九州・沖縄各県、東京都ならびに全国の合計特殊出生率の年次推移



全国、ならびに九州各県や大分県の合計特殊出生率は2003年から2005年を底として出生率に反転傾向がみられるようになってきた。そして、2008年現在では、大分県の合計特殊出生率は1.53を示し、最も低かった2004年と2005年の1.40から上昇中である。

大分県の合計特殊出生率が、全国水準よりは高く推移しているとは言え、九州・沖縄の各県と比較し、相対的に低い水準にある人口学的な要因は、未婚率の相対的高さである。1970年の九州・沖縄各県の25～29歳の女性の未婚率は、宮崎県が最も低く18.3%で、次いで大分県の18.8%、熊本県の21.0%と続いていた。その後1970年代後半から全国で未婚率の上昇が始まり、全国の水準でみても25～29歳の女性の未婚率は、1970年の18.1%から1980年に24.0%、1990年に40.4%、そして2000年に54.0%に達した。2005年の国勢調査の結果では全国の割合は49.1%に達している。これを九州・沖縄地域でみれば、最も未婚率が低いのは宮崎県の53.5%、次いで沖縄県の55.7%、熊本県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、そして大分県の57.8%へと続き、最も高い割合を示したのが福岡県の62.4%である。福岡県を除き、九州・沖縄の各県の未婚率は全国水準と比較し、低い水準にあるが、25～29歳の女性の未婚率と合計特殊出生率には強い逆相関関係が認められ、大分県の高い未婚率は九州・沖縄地域の県の中で、合計特殊出生率が低い背景となっていると考えられる(図2)。

図2 九州・沖縄県の合計特殊出生率と女性25～29歳未婚率の相関、2005年



大分県における出生率動向は、もちろん日本全国の各地域の少子化の動向と趨勢としては同様の傾向を示している。このことは、1970年代半ばから今日まで日本社会が経験した社会経済の大きな変化の中で、子どもを産み育てる社会環境が変化してきたことと密接に関連している。したがって、少子化に対応するために1990年から始まった「健やかに子供を産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」の発足、1992（平成4）年1月1日施行の児童手当の支給対象を第1子からに拡大、1994年のエンゼルプランの策定や緊急保育対策等5か年事業の策定、1995年の育児休業給付制度の開始、地方版エンゼルプラン（児童育成計画策定指針）の策定というように次々と子育て支援の施策が拡大されてきた。そして、2004（平成16）年の4月1日に「次世代育成支援対策推進法」が施行され、地方自治体や企業に「次世代育成支援行動計画」の策定が義務化され、少子化対策が大きく進展した。

大分県ならびに各市町村においても、様々な子育て支援のための行動計画が作成され、実施に移された。

2. 大分県の子育て支援の取り組み

1) 地方公共団体の次世代育成支援のための行動計画（前期行動計画）

2003年7月に制定された次世代育成支援対策推進法により、各県や市町村では、国の定めた行動計画策定指針にもとづいて地域における子育て支援、親子の健康の確保、教育環境の整備、子育て家庭に適した居住環境の確保、仕事と家庭の両立等について、目標を設定を示した行動計画の策定が求められた。

大分県においては、この計画策定のために県民会議の開催や計画策定のために一般公募委員4名を含む次世代支援計画策定検討委員会が設けられ、2005年3月に「おおいた子ども・子育て応援プラン」が決定された。いわゆるこれが前期行動計画と呼ばれるもので平成17(2005)年から平成21(2009)年度の間計画し、取り組まれた大分県の子育て支援である。行動計画に掲げられた目標は40項目にわたり、計画が次世代育成支援という直接的な少子化対策から教育ならびに文化事業・雇用対策等広範囲に及ぶ項目と数値目標が掲げられた。これらの全ての項目は別途参考表として掲げた。

とくに上記行動計画の目標のうち、「地域における子育て支援」に密接に関連した主要施策についてみることにしよう。(1)親子が気軽に集い、交流や育児相談などができる場所の確保を目的とする「つどいの広場」の設置については、平成16(2004)年度の6カ所から平成21(2009)年度31カ所へと拡大することが目標として設定されている。(2)「地域子育て支援センター」とくに保育園などに子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての指導、子育てサークル等への支援など育児支援については、平成16(2004)年の27カ所から平成21(2009)年度47カ所へと拡大する。(3)「ファミリー・サポート・センター事業」は市町村で実施するサポート事業で、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者とを相互に結びつけ相互援助活動の連絡、調整を行う仕組みを整える事業で、実施市町村の数を平成16(2004)年の6市町村から平成21(2009)年度12市町村へと拡大する。(4)一時的に保育を必要とする子どもを預かる「一時保育」実施保育所の数を平成16(2004)年度の82カ所から平成21(2009)年度123カ所へと拡大することが目標として設定している。(5)時間外も園児を園内で預かる「預かり保育」実施幼稚園数については、127園から142園へと拡大する。(6)その他施設等で短期間子どもを預かる「ショートステイ事業」実施市町村の拡大、(7)「病後児保育」の実施施設の拡大、(8)昼間、保護者のいない家庭の小学生を預かる「放課後児童クラブ」を平成16(2004)年度の165クラブから平成21(2009)年度に220クラブへと拡大すること目標として設定している。さらに保育関係では、(9)「延長保育」を実施する施設数の拡大、(10)「休日保育」を実施する施設数の拡大、そして(11)一時保育や地域子育て支援センターなどの機能を併せ持つ「多機能保育所」の拡大が目標として掲げられている。それら以外にも多くの取り組みが行われているが、情報発信と提供の重要性から、「大分県次世代育成支援のページ」というホームページを通じたアクセス件数も数値目標として掲げられている。

2) 次世代育成支援前期行動計画の評価

2009年より、前期行動計画の実施状況の再点検と見直しが行われた。前期行動計画で取り上げられた施策目標の達成度が検討され、2010年度から始まる後期行動計画の策定にあたって評価が加えられた。その評価の考え方は「計画の効果(アウトカム)」を図るために「子育て満足度に関する指標」を設定し、評価が行われている。これらの評価のために平

成 21 年 8 月に次世代育成支援に関するニーズ調査が実施されている。

「地域における子育て支援」についての満足度は、①希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと答えた人の割合（就学前児童を持つ親）でみると 68.9%、②子育てが地域の人に支えられていると答えた人の割合（就学前児童・小学生を持つ親）は 64.8%、そして③子育て支援（保育）サービスを知っていると答えた人の割合（就学前児童を持つ親）は 56.2%で、地域における子育て支援については6割以上の人々が子育てに充実感が感じられていると評価されている。しかし、子育て支援サービスの情報提供という観点からみれば 56.2%にとどまり、子育て支援情報の普及の必要性が認識されている。

家庭における子育てと、子育ても仕事もしやすい環境づくりの観点からは、25～34 歳の子育て期の男性の就業率は 91.4%と高く、また 25～29 歳の女性の就業率も 72.4%と高い。しかしながら、平成 18 年の社会生活基本調査によれば 6 歳未満の子どもを持つ男性の家事・育児関連時間は 36 分程度で、また就学前児童・小学生を持つ親への調査から、「夫も妻も同じように子育てを行うことを理想」と答えた人のうち、それが実現出来ていると答えた割合は 31.4%と低く、「子育ても仕事もしやすい環境づくり」に関連した課題が大きく現れている。

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」のアウトカムとして、「妊娠から出産までの間に満足感・充実感があつた」とする就学前児童・小学生を持つ親からの回答は 88.6%があつたと答えており、親の満足感が高い。また「子育て家庭の経済的負担」については、「乳幼児等の医療費への助成」は全国の都道府県の中でも高く、順位でいえば全国で 14 位の助成規模で、また「保育料への助成」は全国でも三番目に高い水準になっている。

3) 次世代育成支援後期行動計画

このような、子育て満足度の評価から、大分県の次世代育成支援後期行動計画では、「子育て満足度日本一を目指す大分県」の実現を掲げ、次代を担う子どもの健やかな育ちと子育て家庭を社会全体で応援する次世代育成支援の取組を、「新おおいた子ども・子育て応援プラン」として平成 21 年度末を目標にとりまとめ中である。

後期行動計画でとくに重視されている点としては、「地域の子育て拠点」や「延長保育」、「休日保育」等の子育て支援サービスを課題として掲げ、とくに今後も女性の就労希望の高まりを受けた保育サービスに対するニーズの増加に対応するために充実が必要であるとしている。この背景としては、大分県の 0～5 歳人口が 1998(平成 10)年当時の 68,000 人から 2008(平成 20)年に 6 万人程度に減少しているにもかかわらず保育園の入所児数数は 1 万 2 千人強からおよそ 1 万 4 千人へと増加していることから今後のニーズ拡大が見通される。

少子化の要因のもう一つの要因であるも未婚化・非婚化や晩婚化があり、こうした課題への対応として「おおいた出会い応援センター」を組織化し、希望する結婚や出産、働き方の選択が可能となる取り組みを行うとしている。

行動計画を策定にあたっての評価の中で、またニーズ調査の結果からも「ワーク・ライフ・バランス」の実現が大きな課題として特徴的にあらわれた。そのような背景のもと、大分県では「子育ても仕事もしやすい環境づくり」を政策課題として大きく掲げ、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた観点から、シンボルマークを作成し、対策に取り組んでいる。たとえば、「パパの子育てステップアップ事業」として、男性の子育て向上と父親同

士の交流を促進し、子育て参加意識の向上を図ること等が取り組まれている。大分県庁では、県庁の各部局に「子育て参画推進要領」を策定し、計画的に男性職員の子育てセミナーへの参加や「子育て中の男性職員」を配慮するバッジの着用（希望に基づいて）、男性の育休取得促進、子育てパパ退庁の日の設定等の取り組みのよって、男性の育児参加の啓発・推進を行っている。

平成 22 年度から展開される事業は、これまでの子育て支援策を見直し強化され、上述のワーク・ライフ・バランスの取り組み、「地域における子育て支援サービス」として①安心子育てお届け事業として、支援拠点を核とした支援・連携ネットワークづくり、拠点間のネットワーク形成、スタッフの資質向上と機能強化が掲げられている。このように「連携」という言葉示すように、子育て支援における情報の共有と組織化という人間のソフト面の拡充の必要性が強調されている。

そしてこれらの考え方のもとに、「子育てコーチングの普及」、「子育て親子のサポート広場」、ならびに「子育て電話相談センター拡充設置事業」として子育て支援組織やサービスへの橋渡し機能の充実を図ることが計画されている。

3. 大分県における市町村の取り組み～臼杵市の事例を中心に

1) 大分県の市町村の現状

大分県の市町村は、平成の市町村合併により、現在 13 市 8 町村から構成されている。最大の市は 2005（平成 17）年国勢調査によれば、大分市の人口が 462,317 人、次いで別府市が 126,959 人、で両市の人口が大分県人口のおよそ半分（48.7%）を占める。

大分県・市町村の人口、平成17年

地域	人口規模	地域	人口規模
大分県	1,209,571	宇佐市	60,809
大分市	462,317	豊後大野市	41,548
別府市	126,959	由布市	35,386
中津市	84,368	国見町	5,249
日田市	74,165	姫島村	2,469
佐伯市	80,297	国東町	13,031
臼杵市	43,352	武蔵町	5,952
津久見市	21,456	安岐町	9,974
竹田市	26,534	日出町	27,640
豊後高田市	25,114	九重町	11,108
杵築市	33,567	玖珠町	18,276

大分県内の保育所についてみると、県内の認可保育所は 280 カ所あり、そのうち大分市の 64 カ所がある。保育所入所児童数は 2 万人強で、私立保育所が 202 カ所、公立保育所が 78 カ所と民営化が進んでいる。

幼稚園と保育所の近年の動向についてみると、幼稚園への入園者数は減少傾向にあり、逆に保育所への入所児が増加傾向にある。幼稚園における午後の預かり保育の展開により、幼稚園の役割も多様化しつつある。保育園の年長児である 5 歳児から幼稚園へ行く慣行が

広く見られたが、近年は保育所の利用も高まる傾向にある。こうした傾向は保育所に対する教育ニーズの高まりがあり、保育所にも高い教育機能が求められている。

従来から小学校区に 5 歳児の幼稚園が併設されてきた（別府市）という歴史的経緯等があり、幼稚園 5 歳児を対象とする放課後クラブへの助成制度の市もある。

保育料の減免は、国庫補助基準の保育料から各市町村が一定の範囲で減免を実施しており、市町村によって保育料の減免は異なる。なお、津久見市、国東市、姫島村は 3 万円の減免があり、もっとも低い市は由布市の 1 万 6 千円である。

放課後児童クラブ（小学校 1～3 年生に対する遊びや生活の場の提供）は急速増加してきており、別府市では小学校の実施率は 100% である。県全体の実施率は 65.1% で、町村域の広さと関連しており、概して町村部で小学校実施率は低い。

2) 臼杵市の子育て支援の状況

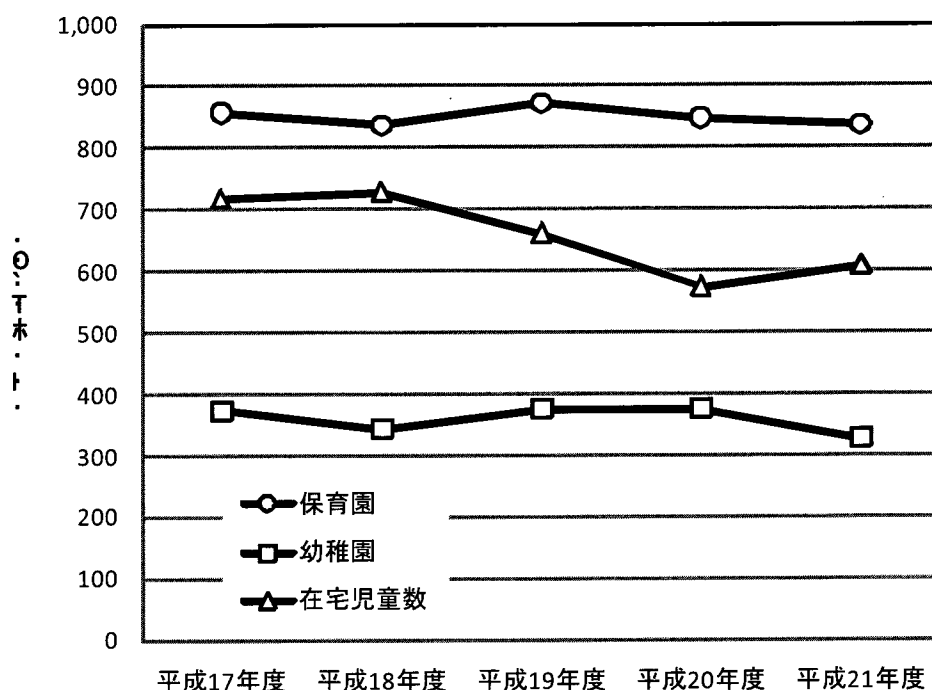
住民基本台帳に基づく臼杵市の人口は、2009（平成 21）年 10 月 1 日現在、43,446 人で、社会移動、出生数の減少と死亡数の増加により毎年 400～500 人の人口減少がみられる。合計特殊出生率は 2009（平成 21）年現在で 1.47 人（ただし小規模人口のため、2005 年を中央とする 5 年間の数値）であるが、各年の全国や県の出生率の動きからも現在は上昇中であると考えられる。

市財政における子育て関連支出の規模は民生費（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費とその他からなる）の総額は 51 億円で、市の平成 21 年度の当初予算の 29% を占めている。民生費の内、児童福祉費は 14 億円で、民生費の 28% を占めるが、そのうち 50% が保育費に充てられ、次いで児童手当が 22%、一人親家庭支援 13%、放課後児童クラブ・児童館 2%、地域子育て支援 1%、そしてその他の 11% となっている。

子育て支援における施設面の状況は、図に示した通り修学前児童の保育児童数はほぼ一定しており、850 人前後である。これを 0～5 歳児人口に対する割合で見れば、47% 前後あり、保育園の果たす割合は大きい。次いで多いのは在宅児童数で 0～5 歳児に占める割合は 34% で、幼稚園は 19% である。時系列によってみても在宅児童の減少と高い保育所・保育園に対するニーズが存在する。

一方で、公立の保育所は市内に 3 か所あるが、平成 22 年度には全て民営化され、公設民営化が進みつつある。市内の地域においても、児童数の偏在が存在しており、市町村合併や人口減少により従来の小学校区を単位として運営が困難な状況になる地域がある一方で、市内の中心街区を形成する地域では、より保育ニーズが高い地域も存在する。

臼杵市の修学前児童の状況



私立保育園は7施設あるが、たとえば「すみれ保育園」は定員が90に対して、入所児数は103と需要が多い。また需要の高い保育園では延長方行く時間も午後20時までとサービス提供時間が利用者の利便性を高めている。

臼杵市における後期行動計画の作成にむけて、就学前の子を持つ親と小学生低学年児の親を対象にニーズ調査を実施している。この調査の結果から、「子育てと仕事の両立」に対する支援のニーズがおよそ50%、また「子ども達のふれあいの場」に対するニーズが42%あり、子育て支援における市の計画にも反映させることが予定されている。また、病後児保育に対するニーズの声も多く寄せられ、現在実施に向けて準備中である。

既に述べた「すみれ保育園」は、多機能型の子育て支援の典型的な事例である。同園は「すみれ児童館」を併設し、教育者OBらによる放課後子ども教室を実施している。保育園では、保育の現場として役割を担い、「一時預かり保育」や「休日保育」を行うとともに「児童館」では、子育て支援センター機能をはたしながら「学童保育」機能を果たす。このように高機能の保育園が子どもやその親にとって長期間にわたり関わりを継続する仕組みとして信頼関係が醸成されており、それが高い利用ニーズにもなっている。また同園を運営する福祉法人は、同時に市内の遠隔地（入所児童数が定員を割り存続が危ぶまれた地域）の園の指定管理者となることにより、2園間の流動的な運営（園バスを利用した広域利用、広域といっても15分程度の移動距離）により、2園で同様のサービス提供が行われている。

市内の別の地域では、市町村合併前から保育児の年齢が5歳に達すると保育園や在宅育

児の児童が幼稚園へと入園する就学前教育の社会慣行があり、小学校に5歳児の入園を想定した幼稚園が設置されてきた。これらの幼稚園児を対象とした児童クラブの役割の重要性がある。さらにまた、児童数の減少による小学校の統廃合によって、地元の児童クラブへ統合後の小学校から移動バスを児童の年齢に応じて2便出すなどの対応が行われている。

地域における子育て支援は、臼杵市においては「地域力の回復」という観点が重視されており、子どもが生まれ育つ地域における子育て支援が目指されている。

一時預かり事業には、専属保育士2名以上という基準があり、財政力の弱い自治体や事業者にとってコスト負担の問題が大きく、予算の集中と選択が必要であり、サービス提供に関する情報の発信と提供が重要となる。

地域と密着した子育て支援に関しては、「すみれ児童館」の事例がある。同館では、年間を通じた地域活動のスケジュールが立てられ、地域の子どもと家族、そして祖父母世代が融合した形で、活動が取り組まれている。子どもの健全育成という観点からは、ボランティア活動として「アジサイ・ロード」の維持とお世話、駅の清掃活動、空き缶回収などの地域パトロール活動が児童館行事として行われている。また仲間作りの活動では、同世代や異年齢を集めたイベントの開催、中高生の居場所作り、体験活動等が企画実施されている。さらにお祭り等の季節毎の地域交流活動、高齢者との交流活動、地域防災に関連した避難訓練、安全教育活動が行われ、地域住民にとっての地域活動拠点が執り行われている。

大分県次世代育成支援行動計画(おおいと子ども・子育て応援プラン)の推進目標達成状況

	掲 携	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度目標値	担当課名
1	親子が気軽に集い、交流や育児相談などができる「つどいの広場」	6ヵ所	13ヵ所	14ヵ所	17ヵ所	31ヵ所	少子化対策課
2	保育所の施設や機能を地域へ開放して育児相談などを行う「地域子育て支援センター」	27ヵ所	32ヵ所	34ヵ所	33ヵ所	47ヵ所	少子化対策課
3	地域住民が会員制で子育てを助け合う「ファミリー・サポート・センター事業」の実施市町村	6市町村	5市町村	5市町村	5市町村	12市町村	少子化対策課
4	一時的に保育を必要とする子どもを預かる「一時保育」実施保育所	82ヵ所	92ヵ所	125ヵ所	132ヵ所	123ヵ所	少子化対策課
5	時間外も園内で預かる「預かり保育」実施幼稚園	12園	12園	12園	12園	14園	(教)義務教育課
6	児童養護施設や里親家庭で短期間子どもを預かる「ショートステイ事業」実施市町村	2市町村	(公立58、私立69)	(公立58、私立69)	(公立58、私立67)	(公立70、私立72)	私立児童・青少年課
7	病児回復期にある子どもを病児等で一時的に預かる「病後児保育」実施施設	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	少子化対策課
8	民間、保護者のいない家庭の小学生を預かる「放課後児童クラブ」	16777	17377	18377	21077	22077	児童対策課
9	延長保育実施施設	130ヵ所	134ヵ所	140ヵ所	149ヵ所	184ヵ所	少子化対策課
10	休日保育実施施設	16ヵ所	16ヵ所	16ヵ所	17ヵ所	28ヵ所	少子化対策課
11	一時保育や地域子育て支援センターなどの機能を併せ持つ「多機能保育所」	60ヵ所	61ヵ所	62ヵ所	69ヵ所	79ヵ所	少子化対策課
12	乳児保育を実施する保育所の割合	95.8%	95.8%	97.9%	98.9%	100.0%	少子化対策課
13	ホームページ「大分県次世代育成支援のページ」へのアクセス件数	12,582件	24,898件	36,751件	44,985件	50,000件	少子化対策課
14	小学校における不登校児童の出現率	0.32%	0.28%	0.34%	0.34%	0.24%	(教)生徒指導課推進室
15	中学校における不登校生徒の出現率	2.48%	2.7%	2.77%	2.87%	2.25%	(教)生徒指導課推進室
16	児童養護施設等における「小規模グループケア」実施箇所	5ヵ所	6ヵ所	8ヵ所	8ヵ所	9ヵ所	少子化対策課
17	児童養護施設等で専任待機などに個別の対応を行う「個別対応職員」	10人	11人	12人	12人	12人	少子化対策課
18	児童養護施設等で子どもたちの緊急連絡のための支援を行う「緊急支援専門相談員」	10人	11人	11人	11人	11人	少子化対策課
19	家庭的な雰囲気や保護児童への支援を行う「里親」養成	56組	68組	95組	111組	148組	少子化対策課
20	児童待機など特に家庭における養育が必要な子どもを受け入れる「専門里親」養成	4人	5人	7人	10人	10人	少子化対策課
21	子どもに関する相談や関係機関との調整、緊急保護などを行う「児童緊急支援センター」	1ヵ所	1ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	少子化対策課
22	児童養護施設等を退所後の子どもの生活指導、就労支援等を行う「自立援助ホーム」	0ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	2ヵ所	少子化対策課
23	障害のある子どもへの「特別支援教育」に関する教員免許の取得率(小・中学校)	88.8%	84.8%	85.7%	93.4%	95.0%	(教)特別支援教育推進室
24	障害のある子どもへの「特別支援教育」に関する教員免許の取得率(高等学校)	30.7%	33.1%	41.8%	67.2%	80.0%	(教)特別支援教育推進室
25	乳児死亡率(年間出生数千人当たりの0歳児の死亡数)	2.9	2.4	2.4	2.7%	低下	健康対策課
26	保育士や心理職員による育児支援に重点を置いた乳幼児健診実施市町村の割合	28.0%	61.1%	77.8%	81.1%	90.0%	健康対策課
27	10歳代の人工妊娠中絶件数	434件	359件	297件	255件	減少	健康対策課
28	授業内容や理解できていると感じている児童生徒の割合(小6)	70.4%	78.8%	83.4%	85.0%	75.0%	(教)義務教育課
29	授業内容や理解できていると感じている児童生徒の割合(中2)	49.2%	66.0%	66.9%	75.3%	65.0%	(教)義務教育課
30	道徳実施時間(年間35時間)に達する市町村の割合	52.0%	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	(教)義務教育課
31	中学生の文化活動参加率	10.3%	10.3%	10.6%	10.9%	11.4%	(教)文化課
32	高校生の文化部活動参加率	18.7%	18.7%	20.2%	19.2%	18.4%	(教)文化課
33	体力・運動能力調査で県平均が全国平均と同程度か上回る種目の達成率	26.6%	18.2%	19.8%	25.0%	37.0%	(教)体育保健課
34	「市町村幼児教育推進プラン」策定市町村	7市町村	4市町村	4市町村	4市町村	全市町村	(教)義務教育課
35	「幼小連携の地域連携基金」の実施小学校区	0校区	56校区	189校区	189校区	109校区	(教)義務教育課
36	育児休業制度導入企業の割合	68.7%	68.1%	85.8%	71.5%	75.0%	労政福祉課
37	妊婦、出産を理由として退職した労働者に対する「育児用制度」の普及率	17.8%	22.2%	34.2%	31.9%	20.0%	労政福祉課
38	県外からのU15少年・希望者相談件数	653件	584件	558件	512件	873件	観光・地域振興局
39	「ジョブカフ」とおいた」における新規求職者就職率	25.3%	28.7%	48.6%	47.6%	30.0%	雇用・人材育成課
40	通学指定道路における歩道等整備率(市町村道を除く)	50.6%	51.7%	53.8%	55.0%	55.0%(19年度)	道路課

(注)「担当課名」中、(教)は別表1知事部局の課室であることを示す。

(出典) 大分県より提供

女性の有業率や男性の家事・育児に関するデータ(九州各県比較)

順位	【女性の婚姻・出生状況】			【女性の有業状況】			【男性の家事・育児状況】											
	合計特殊出生率	女子既婚率 (女性:15~49歳)	有配偶出生率 (女性:15~49歳)	女子有業率 (女性:30~34歳)	左のうち既婚者	就学前児童のいる 夫の1日就業時間 (週平均)	就学前児童のいる 夫の家事・育児 時間 (週平均)	左のうち 育児時間	就学前児童のいる 夫・妻の家事・育児 時間(夫・妻別)	福岡県	沖縄県	熊本県	長崎県	宮崎県	佐賀県	鹿児島県	大分県	全国
1	1.78	59.4	10.19	71.3	59.3	福岡県 7時間9分	福岡県 80分	福岡県 53分	福岡県 15.12%									
2	1.60	58.0	7.96	68.9	58.8	沖縄県 7時間39分	沖縄県 72分	沖縄県 46分	沖縄県 14.72%									
3	1.59	57.6	7.92	67.8	58.4	福岡県 7時間40分	熊本県 53分	熊本県 29分	熊本県 12.59%									
4	1.58	57.5	7.90	67.0	57.8	長崎県 7時間45分	長崎県 48分	鹿児島県 28分	長崎県 11.08%									
5	1.55	57.4	7.83	66.8	55.7	鹿児島県 7時間46分	宮崎県 47分	宮崎県 25分	宮崎県 10.51%									
6	1.53	57.0	7.78	65.8	54.9	宮崎県 7時間51分	佐賀県 44分	佐賀県 24分	佐賀県 9.88%									
7	1.50	56.0	7.71	64.0	53.3	佐賀県 8時間1分	鹿児島県 44分	長崎県 24分	鹿児島県 9.73%									
8	1.37	53.8	7.65	63.5	48.9	大分県 8時間7分	大分県 36分	大分県 25分	大分県 9.11%									
	全国	57.3	7.20	63.5	50.4	全国 7時間45分	全国 50分	全国 31分	全国 11.00%									

厚生労働省「平成20年人口動態統計」
 100-総務省「平成17年度結婚率」
 7年度結婚率(出生率)に基づく有業率
 総務省「平成18年7月1日現在人口動態統計」
 総務省「平成18年社会生活基本調査」
 総務省「平成19年就業状況基本調査」
 ※出生率=有配偶女子人口×100

(出典) 大分県より提供